資料1-6

第2期中期計画(案)に関する各委員の意見質問・回答

●大阪公立大学等に関する項目 ······ P.1からP.12

第2期中期計画(案) 大阪公立大学等に関する項目

第2期中期計画(案)に関する質問・意見

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|----|------|--------------------------|----|---|--|
| | 土会との | | | | |
| 1 | 横委 | 【1】技術イン キュベーション機 能 | 質問 | 学内の研究シーズの発掘は企業側からみると、物足りないと感じられることが多い、発掘を強化する具体的手法は何か | ご指摘の点については企業ニーズを踏まえた発掘が重要と認識しています。昨年4月に「技術移転推進オフィス」を設置し、マーケット調査など企業ニーズを踏まえた学内シーズ発掘を開始しています。また、「URAセンター」が教員との連携が一番密であるため、URAセンターと共に教員開拓を行い、また、スタートアップに向けた取組に関しては「スタートアップ創出・支援センター」とも連携し、限られたリソースを最大限に活用することとしています。特に、これまで支援につながっていない教員を発掘するため、研究室ドアノックの強化や、FD研修による各支援組織の学内周知と全学の幅広い教員の産学連携等に関する意識向上を進めることも計画しております。 |
| 2 | 中委島員 | 【2】都市シンク タンク機能 | | | 附属病院(医学部・研究科含む)においても、研究成果の社会 実装は進めてまいりますが、「都市シンクタンク機能」に係る計画としては、「感染症研究センター」「健康長寿医科学セン ター」を取り上げております。 |

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|----|----------|-------------------|----|---|---|
| 3 | 水委員 | 【2】都市シンク タンク機能 | 質問 | 項目「2-1」の「政策共創オープンラボ (仮)」と項目「2-2」「未来社会創成研 | 政策共創オープンラボ(仮)は、主に都市大阪の政策的な課題解決を議論するプラットホームで、大学と自治体、民間企業が連携したソーシャルキャピタルの醸成を行う場です。 拠点は森之宮のオープンイノベーションラウンジや各キャンパスのリビングラボであり、自治体との対話や民間企業との共創研究による課題解決を目指しています。 一方、未来社会創成研究所は、50年後・100年後の都市(大阪)を描出し、その実現プロセスを考える組織で、大学の教員が主体となり、企業や行政等と議論を重ね、構想を作り上げていく予定です。 |
| 4 | 横山 委員 | 【2】都市シンク タンク機能 | 質問 | 政策共創オープンラボの機能とはなにか 特長は | 「都市課題の解決」を主たる目的とし、大学と自治体、民間企業が連携、ソーシャルキャピタルの醸成を行う場です。1つの拠点としてオープンイノベーションラウンジを森之宮に開設する予定です。 |
| 5 | 植委 山 | 【2】都市シンク タンク機能 | 質問 | 大阪国際感染症研究センターや大阪健康 長寿医科学センターは公立大らしい注目される機関と期待されているがその強みは何か | 大阪国際感染症研究センターは、本学の総合知を活かした様々な分野の専門家が集い、大阪府や大阪市、大阪健康安全基盤研究所、企業とも連携した異分野融合型の「マクロ感染症学」を実践する拠点です。大阪ひいては広く国内外の感染症対策について、科学的根拠を国際的見地からも提供するとともに、高度な知識及び技術を修得した感染症対策に携わる人材の育成をめざし、大都市大阪が抱える感染症対策に貢献します。 大阪健康長寿医科学センター内の病院、老健(市の指定管理者制度)と連携し、認知症及びその合併症に係る病態解明や新たな治療法等の先進的な研究を推進します。 そのため、当該研究分野におけるトップクラスの研究者が集結しています。現在、量子科学技術研究開発機構(QST)と大学で包括連携協定を結んでいますが、本センターの開設を機にQSTと当センターが東西の拠点となり、他施設も含め、更に本研究を発展させてまいります。 また、医学部附属施設ではあるが、看護学、生活科学、リハビリテーション学、理学、工学等も加わり、総合知を活用し、本取組みを推進していきます。 |

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|----------|-----|-------------------------------|----|---|--|
| 2 | 教育 | | | | |
| 6 | 水谷員 | 【4】社会・時代 のニーズに応じた 教育の改善 | | 項目「4-1」に「オープンバッジ」という用語がわかりにくいと思いました。あまり一般的に使われていない言葉のように感じました。 「○○○○(オープンバッジ)」というような表現に変更はできないのでしょうか。 | |
| 7 | 水香員 | 【5】入学者選抜(大学) | 質問 | の目標値は30%という意欲的な数値を設定しています。この積極性は評価できますが、実際これを実現するにあたり、かなの費用がかかるものと予想されます。たとえば、一般選抜以外の入試にかかる人員の費用や従来の入試とは異なる方法の作成に係る費用などが挙げられます。さらに入学後には基礎学力のアンバスを解消するための補講授業の実施など、すでに他大学でもこのような問題が指摘さ | 特別選抜の入試手当は、問題作成8,000 円/1 教科、採点3,000 円/1 日、監督等2,000 円/1 日、入試面接2,000 円/1 日となっております。 既に行っている学校推薦型選抜、総合型選抜等の特別選抜の募集人員を増加する場合では、志願者数が大幅に増えても、現状と同じ人数で実施可能な場合もありますし、入試内容により採点・監督・面接の人員を数人増やすこともありますが、大きな金額ではありません。 新規の入試を行う場合は、一連の入試手当費用が発生しますが、それでも年間の入試手当総額から考えると志願者数の増減に伴い吸収される程度であるため、財源については考慮しておりません。 基礎学力のアンバランスを解消するための補講授業などについては、入学前学習などが該当するかと思われますが、現状ではそういった対応は検討しておりません。 |

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|----|-----------|--------------|----|--|---|
| 8 | 青委 | 【5】入学者選抜(大学) | 質問 | 拠は? 割合が高ければ良いと言うものではない と思われるが. | 入学者選抜制度」では2021年度まで国立大学全体として総合型・学校推薦型選抜の入学定員割合を30%を目標とすることとしていました。 2022年の提言「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度」では30%の記載はなくなりましたが、引き続き拡大していくこととしております。2025年度入学の国立大学の総合型・学校推薦型選抜は21%ですが、年々増加している状況です。参考まで、東北大学では既に30%を達成しており、将来的には一般選抜を廃止し、全て総合型選抜に移行する計画を発表しております。 18歳人口が減少していく中で全国的にも年内入試が増加しており、優秀な学生が他大学に獲得される懸念があることと、多様な学生を確保するため、本学においても一般選抜以外の入試を拡大していく必要があると考えております。 |
| 9 | 水谷 | 【6】学士課程 | 意見 | 項目「6-1」に「トランスファラブルスキル」という一般的になじみのない言葉が使われています。和製英語ではなく普通の日本語で表現できないのでしょうか。 | 「トランスファラブルスキル」は、本学では博士課程において 獲得を目指すものとして掲げており、また高等教育機関において 使用されている言葉として、計画に記載をいたしました。 詳細説明は、用語集に記載をしております。 |
| 10 | 水谷委員 | 【7】大学院課程 | 意見 | 中期計画の説明の中にも、「トランス ファラブルスキル」という言葉が使われて います。和製英語ではなく普通の日本語で 表現できないのでしょうか。 | |

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|----|----|------------------|----|---|---|
| 11 | | 【10】多様な学生を包摂する取組 | | 項目「10-1」の支援の実施率が100%となっています。たとえば、身障者への支援施策「スロープやエレベータの設置、聴覚 | 当該記載は、修学上の合理的配慮(授業履修に関するもの)申請のあった方への支援が100%であることを指しております。 修学上の合理的配慮の提供は法的義務であり、申請が承認されれば何らかの支援は行うことが求められるため、100%の実施を |

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|----------|-----------------|----------------------|-------------|--|---|
| 3 | | Task Tracks 10000 | CC PP | Maria o Frank William - Lake a salah | |
| 12 | 浅田委員 | 【11】研究推進・ 支援体制の整備 | 質問 | 指標11-2:「DX化機器」の定義および機器数をカウントする条件を知りたい。 | 「DX化機器」について、遠隔地(機器設置室外)における画面 共有機能もしくはリモート操作機能を付加した機器および実験 データの共有を行うICT機器とします。全学共用として新規導入 される機器の他、既設機器への機能追加も含めてカウントしま す。 学内キャンパス間利用や学外(他機関、企業)利用及びメー カーによる遠隔メンテナンスを想定して整備します。 |
| 13 | 水谷員 | 【11】研究推進・支援体制の整備 | 質問 | | ご指摘の通り、当該の計画は研究支援に関する計画ですが、各種の研究支援の取り組みのアウトカムとして、指標11-1を設定しました。 |
| 14 | 槇山 委員 | 【11】研究推進・ 支援体制の整備 | 質問 | | 主に製作、計測、物質科学(分析・実験教育)、生命科学(医学、農学)、研究装置等の維持管理といった学部・研究施設等における教育研究分野の技術支援を対象としています。これまで法人内の複数組織に分散して所属していた教育研究分野の技術支援を行う技術職員が一元的に所属する総合技術部(仮称)を新設し、専門技術を踏まえた技術職員の横断的な適正配置の見直しを行うとともに、これらの技術職員のキャリアパス制度を構築し、在籍者の年齢構成の高齢化の解消(若年層の配置)に努めながら、強化が必要な分野に対して増員を図ってまいります。 |

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|----|------|----------------------|----|--|---|
| 15 | 青木委員 | 【11】研究推進・ 支援体制の整備 | | 指標11-1の「科研費)「若手研究」の採 択率」について、採択率40%は毎年度の目 標値か,あるいは6年で達成すべき数値 か? | 毎年度に達成を目指すべき数値として考えています。 |
| 16 | 水委員 | 【12】若手、女性、外国人研究者への支援 | | 件となっています。しかし、2023年度の実 | 2024年度よりJSTによる補助事業一元化がなされたことから、2023年度までのメンター実施方法から変更しており、実績に比べて目標値が少なく見えるようになっています。支援の体制や内容については、強化しています。また、これまでの実績も踏まえ、2024年度から、支援体制強化のため、メンター相談に限らず、相談ニーズの高いワークショップやオフィスアワー、申請相談、留学生向け英語対応などを別途実施しています。 |

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|-----|----------|--------------------|----|---|--|
| • 4 | 国際力の | の強化 | | | |
| 17 | | 主に国際力の強化に関する項目 | | 国際力の指標には教育や研究に関する内容が含まれている。例えば、・13-1「秋入学に対応した新たな教育組織の設置」は計画5「入学書購大」・13-3「英語による授業開講数の増加」は計画6「学士課程」・14-1「海外研究拠点の設置」は計画11「研究推進・支することが考えられる。・他に、2-3「大阪健康長寿医科学セントの運営」は計画17「地域連携強ので表が同病院の設置(2027年度)とその運営」は計画17「地域連携強のを通じた医療体制の充実」・15-2「学生・教員向けポータル掲示及びキャンパス内を原則とよりに計画25「計画25に対象の整備等」に再掲とすることが考えられる。 | ではない計画においても関係するものがございますが、達成状況 をより表すと判断した箇所に指標を設定しており、原則として再 |
| 18 | 植山 委員 | 【13】グローバル 人材の育成 | 質問 | 秋入学に対応した新たな教育組織の設置 のスケジュール感は? | 第2期中期目標期間内の設置を目指し、取り組みのスケジュールを含めて現在検討中です。 |

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|----|----------|--------------------|----|--|---|
| 19 | 青香 | 【13】グローバル 人材の育成 | | | 確保、校地校舎の確保などを行う必要があります。 |
| 20 | 青本 委員 | 【13】グローバル 人材の育成 | | ここでいう「英語による授業科目」とは 公立大の教員が提供する科目か? あるいは海外大学のオンライン講義科目 も含むのか? また,それを2024年比2倍にするという 指標は適切か? | 基本的には公立大の教員が提供する科目を想定しており、海外大学のオンライン講義科目を含めることは検討しておりません。また、研究科英語コースの設置もあることから、2倍とする指標は適切であると考えております。 |

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|----------|------|-------------------------------|----|---|--|
| 5 | 医学部队 | 付属病院 | | | |
| 21 | 中委島員 | 【16】最先端で安全かつ良質な医療の提供 | | 中期目標にある「最先端で安全かつ良質な医療の提供(及び経営基盤の強化と安定的な病院運営)」をどのような計画で実現しようとしているのか。 | |
| 22 | 中 委 | 【17】地域連携強 化を通じた医療体 制の充実 | | 師数増加に伴う地域医療情報連携ネット ワークの推進」という表現は、「地域医療 情報連携ネットワークの推進による他機関 | 「他機関との連携強化」とは、大学病院として地域医療充実のために他機関に医師を派遣すること等による連携強化であり、「地域医療情報ネットワーク推進」とは、連携医師の増加に加え地域医療機関と患者情報を共有できる体制を整備することで円滑な診療を目指す内容となっております。 |

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|----------|-----------------|-----------------------|----|--|--|
| 6 | 大阪公式 | 五大学工業高等専門 | | | |
| 23 | 青木 委員 | 【19】大学との連 携強化による取組 | | 連携科目の開講や新たな編入制度の構築 について、ある程度具体的なイメージはあ るのか? | 高専の中百舌鳥キャンパス移転を見据えて、大学との連携強化に着手しております。2024年度より、高専大学連携ワーキングを設置し、協議を開始したところです。 |
| 24 | 槇山 委員 | 【21】入学者選抜(高専) | 意見 | 女子エンジニア養成枠 女性学生比率は 目標以上の達成をめざしてほしい。 | 目標の数値は、女子エンジニア養成枠だけでは達成できず、一般選抜での女子学生入学者比率の向上も必要な数字であり、また現行の数値よりも高いものであることから、評価にあたっての目標値として20%を設定しています。 高専として、増加に向けて取り組んでまいります。 |
| 25 | 水谷委員 | 【22】高度な実践 的技術者の育成 | 質問 | 項目「22-2」の教員の科研費申請率の目標が70%となっています。2023年の実績値81.9%と比べてかなり低めに設定されています。この理由は何でしょうか。 | 高専の教員の役割は教育が主となります。教員の最新の研究を 背景とした教育力UPのために、今回の目標を設定しております。 高専の教員のうち約70%が専門科目を担当することから、今回 達成すべき数値は70%に設定しました。 |

第2期中期計画(案)

法人運営に関する項目

第2期中期計画(案)に関する質問・意見



| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|-----|-------|----------|----|---------------------|---|
| ●第3 | 3 財務内 | 宮容の改善 | | | |
| 26 | 槇委山 | 【27】財務戦略 | 質問 | 外部資金獲得を強化する具体的な方法は? | 文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」の大学改革事業により、大型で高度な実験機器等を共用する既存の研究基盤共用センターを各キャンパスで拡充・全学ネットワーク化や技術職員及びURAの機能強化と体制整備・人事制度改革等を行うなど、研究者の研究時間確保にも繋がる研究環境整備を行うとともに、研究者を伴走支援するURA、共創マネージャーの配置を行うこととしています。また、科研費・基盤(A)、さきがけ、創発的研究支援事業等の大規模研究を実施し、採用後の研究力も高いという実績に基づいて、高インセンティブ型テニュアトラック教員制度の再構築に向け検討を開始しています。また、学内の戦略的研究支援制度の改正やJST創発的研究支援事業申請支援・環境整備支援など、これまで課題であった研究の国際拠点化や若手研究者の育成を充実させることで本学の研究力を向上させ、外部資金獲得増につなげます。 |

※ 下記No. 29の質問への回答のみ設立団体からの回答

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 設立団体 回答 |
|----|----------|----------------|------|---|--|
| 番号 | 委員 青木 委員 | 項目 【27】財務戦略 | 分類意見 | 内容 外部資金増、寄付金増はいずれも現場頼 みの目標であるが、研究やグローバル化の 目標を達成するためには大阪府・大阪市か ら運営費交付金の増額も必要ではないか. 授業料無償化が人件費や研究費の削減な どにつながっていないか心配. | 府市としては、大学の統合効果により新たな資源を生み出し、 戦略的に教育・研究に投資いただきたいと考えており、そのうえ で、大阪公立大学が大阪の成長と発展に貢献する「知の拠点」と しての役割を果たすことができるよう、法人と連携を図りなが ら、必要な支援に取り組んでいくこととしております。 また、運営費交付金については、各事業年度の予算要求過程に おいてルールを適用して決定することとしています。 |
| 27 | | | | | なお、これまでも法人統合関連経費など、特殊要因経費として 当該年度に必要とされる経費については、別に予算措置を行い、 運営費交付金を増額する等の対応をしています。 また、大阪公立大学等の授業料等支援制度(授業料等無償化制度)については、大阪で子育てをしている世帯への支援として、 国の高等教育の修学支援新制度に府独自の制度を加え、大阪公立 大学等の授業料等の無償化を実施しているものであり、運営費交付金とは別に予算措置をしております。 授業料等の無償化によって生じる法人の授業料収入の減少分 は、府から法人に全額交付しており、制度実施に係る事務費についても併せて交付しています。 |

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|-----|-------|---------------------|----|---|---|
| ●第4 | . 自己点 | 京検・評価及び情報 | 提供 | | |
| 28 | 水委員 | 【28】自己点検・ 情報提供 | 質問 | エビデンスに基づく法人経営を実施することは重要であると思います。その中で、教育に関しての意欲的な取り組みが効果があるのかを検証することも重要だと考えます。 こういった新しい入学者選抜方式や新しい教育方法(英語での授業など)の効果の検討はなされる予定はあるのでしょうか。 | 本学では、これまでも教育内容や入試に係るIRに取り組んできており、入学者選抜や英語授業などの新たな取り組みについても、同様に効果検証等を行う予定です。 |
| ●第5 | その化 | 立業務運営に関する | 重要 | 目標 | |
| 29 | 水谷委員 | 【32】キャンパス マネジメント | 質問 | 体制の構築と記載されていますが、具体的 | 複数キャンパスに分かれた中で、教育研究を円滑に実施するため、効率的に業務を行うための情報システム整備や高機能事務端末の導入など、職員向けの環境整備を指しています。 |

第2期中期計画(案) 計画全般に関する項目

第2期中期計画(案)に関する質問・意見

| 番号 | 委員 | 項目 | 分類 | 内容 | 法人回答 |
|----|-------|-------|----|---|--|
| | | 関する項目 | | | |
| 30 | 浅委田員 | 全般 | 意見 | ・達成年度が明記してある指標(※2-2、2-3、5-2、8-1、15-2、22-1)については、達成後の期間を評価する目安を示してほしい。 (※) ・2-2:未来社会創成研究所(仮)の設置(2025年度)とその運営・2-3:大阪健康長寿医科学センター研究所及び同病院の設置(2027年度)とその運営・5-2:「思考力・判断力・表現力」を問う新たな入学者選抜のテスト、その能力を育成するための高大接続の仕組み及びに実施・8-1:教育の内部質保証におけるアセスメントリストに基づくアセスメントの高大との声に基づく改善計画のが表別で改善の実施(2028年度)とそれに基づく改善計画ののよいで改善の実施(2028年度)・15-2:学生・教員向けポータル掲示及びキャンパス内案内を原則として二言語表示化(2026年度)・22-1:文科省MDASHプログラム認定制度における新カリキュラムでのリテラムでのに記録における新カリキュラムでのリテラムでの記定(2026年度)及び修得率の向上並びに応用基礎レベルの認定(2027年度) | 達成年度をお示ししている指標に関しては、その年度までに達成したかどうかをもって当該指標の評価を行うこととしております。また、評価指標2-2など、設置と「その運営」と記載している指標については、記載年度までに設置したかどうかと併せて、その運営状況を踏まえ評価を行うこととしております。なお、計画全体としては、各評価指標の達成状況に加え、計画の実施状況等を踏まえ、法人として自己評価を行うことを想定しております。達成年度をお示ししている指標について、目標年度以降の取り組み状況に関しては、必要に応じて内容をご報告させていただきます。 |
| 31 | 浅田 委員 | 全般 | 意見 | 各指標について、4年終了後の見込評価時に評価の参考となる達成の目安を示してほしい。 | 4年目終了時の進捗状況の目安については、今後検討いたします。第2期中期目標期間1年目の意見交換の際に、法人評価委員会にお示しさせていただく予定です。 |